

## 令和6年度決算に関する行財政改革の取組

行財政改革の取組による効果額は、令和6年度経営方針及び第2次行政経営計画に基づく取組として、

<1>「経営資源の活用」

<2>「市民・事業者等との協働・連携」

<3>「行政経営のしくみ」として行政評価の運用による事業の見直し・再構築を実施することにより得られる財政効果として整理する。

なお、一部働き方改革と連動した事務の効率化により得られる業務時間の効果を含めるものとする。

(単位：千円)

R 6 決算節減額 (R 5-R 6)	R 6 予算節減額 (R 5-R 6)
------------------------	------------------------

1. 経営資源の活用(人・モノ・おかね・情報)	315,281	275,871
(1) 効果的な組織と職場・職員の育成	0	0

### ① 適正な定員管理

- 令和5年4月1日時点 1,049人 <増減人数>
- 令和6年4月1日時点 1,046人 3人減
- 【参考】令和7年4月1日時点 1,064人 18人増

#### 【主な増員要素】

- 市長公約の推進と進捗管理、重点取組事項を機動的に実施するための組織の新設
- コンプライアンスの確保や内部統制制度の導入のための課・係の新設
- シティプロモーションの推進に向けた業務量増加への対応
- DX施策の推進と各課支援のための業務量増加への対応
- 産業振興計画の策定と分野を跨いだ連携推進のための係の新設
- 保育に関連する新たな事業実施に向けた業務量増加への対応
- 障害福祉サービスの対象者増加に伴う業務量増加への対応
- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施のための係の新設
- 地域公共交通の検討のための課・係の新設
- 雨水対応ポンプ施設の更新や下水道事業における官民連携検討のための係の新設

#### 【主な減員要素】

- 新型コロナウイルスワクチン接種の定期接種化に伴う組織体制の見直し
- 環境資源循環部の新設に伴う既存組織の見直し
- クリーンセンターの稼働に伴う人員体制の見直し
- 学校給食東共同調理場の新設に伴う調理職の廃止

		(単位：千円)
	R 6 決算節減額 (R 5-R 6)	R 6 予算節減額 (R 5-R 6)
<b>(2) 公共施設や都市インフラ等の効果的な保全・更新及び有効活用</b>	<b>288,834</b>	<b>251,190</b>
① 街路灯・園内灯LED化事業（ESCO事業）<継続>：単年度	7,716	37,239
【参考】効果額の累計額（平成31年度決算以降）（参考） 245,525千円		
※ESCO事業計画前の基準年度（平成29年度決算）と比較した額		
② 施設整備計画に基づく公共施設の再編		
○ 子育て支援・保健センター（はぐくるりん）の建設<継続>：単年度	31,917	48,830
【参考】施設延床面積削減による効果額（令和5～6年度） （参考） 63,834千円		
(※)…各施設の契約期間で除した単年度の節減効果額		
③ PPP・PFIによる民間ノウハウの活用		
○ クリーンセンター<継続>：単年度（※）	47,697	47,697
【参考】DBO方式によるバリュー・フォームネー (平成31～令和24年度) (参考) 1,132,806千円		
○ 学校給食東共同調理場<継続>：単年度（※）	117,424	117,424
【参考】PFI方式（BT方式）によるバリュー・フォームネー (令和3～20年度) (参考) 2,006,000千円		
(※)…各施設の契約期間で除した単年度の節減効果額		
④ 市有地売払い【歳入】		
○ ごみ集積所跡地、一般地（廃道・廃水路）（9件）	84,080	—
<b>(3) 健全な財政運営</b>	<b>26,447</b>	<b>24,681</b>
① 自主財源の確保		
○ 広告料収入の確保<継続> (市ホームページバナー広告、広報紙広告、広告付庁舎周辺案内板・ デジタル情報付庁内案内板、立川駅南北デッキ上案内板広告、図書館 パンフレットラック等)	12,826	11,181
○ ネーミングライツ<継続>		
・市民会館（令和6～10年度）	10,000	10,000
・立川公園野球場（令和5～7年度）	3,000	3,000
・錦町庭球場・フットサル場（令和4～7年度）	500	500
○ 練成館の空調設備使用料の導入<新規>	121	—

		(単位：時間)
	R 6 決算節減額 (R 5-R 6)	R 6 予算節減額 (R 5-R 6)
(4) 情報・ＩＣＴの活用（DXの推進）	(4,368時間)	(5,123時間)

① AI・RPAの活用		
○ 市税（固定資産税・市民税）賦課業務における入力及び処理作業 <新規・拡充>	(144時間)	(159時間)
○ 生活保護業務における入力及び処理作業<新規>	(1,172時間)	(1,016時間)
② システム化		
○ 固定資産税業務における非木造家屋評価支援システムの導入<新規>	(116時間)	(870時間)
○ 公立保育所における延長保育料算定のシステム化及び 帳票作成の効率化<新規>	(288時間)	(288時間)
○ 生活保護業務におけるタブレット端末の導入、生活保護システムの 電子決裁機能の導入<新規>	(2,238時間)	(2,790時間)
③ 行政手続きのデジタル化		
○ 狂犬病予防注射済票交付申請手続きのオンライン化<新規>	(20時間)	-
○ 粗大ごみ手数料のオンライン決済の導入<新規>	(390時間)	-

		(単位：千円)
	R 6 決算節減額 (R 5-R 6)	R 6 予算節減額 (R 5-R 6)
2. 市民・事業者等との協働・連携	137,541	136,649
(1) 最適なサービス提供主体	21,781	21,510
○ 人間ドック結果（特定健診該当部分）入力業務委託<新規>	425	154
○ 多摩川緑地炊飯場落ち葉ごみ等収集処理等業務委託<新規>	26	26
○ 学校用務員の委託化<新規>	21,330	21,330
(2) 官民連携のしくみづくり	4,441	4,441
「ＳＣＢふるさと応援団」による寄附を活用した特定健康診査における 成果連動型民間委託契約方式（PFS）の試行<継続> (令和4～6年度)	4,441	4,441
(3) 他自治体との連携	111,319	110,698
○ 四市共同利用の住民情報システム（クラウド化）の構築・運用 <継続>：单年度 【参考】構築・運用期間（令和2～13年度）（参考）1,319,264千円	106,283	109,939
○ GovTech東京と連携した行政DX研修（eラーニング）の導入<新規>	1,584	759
○ コミュニティバス新規購入予備車の共有化<新規>	3,452	-

(単位：千円)

R 6 決算節減額  
(R 5-R 6)R 6 予算節減額  
(R 5-R 6)

## 3. 行政経営のしくみ

0

0

## (1) 事務処理経費の削減

## ① ペーパーレス化の推進&lt;新規&gt;

全庁の取組による年間の用紙削減枚数

(約29.6万枚) (約23.0万枚)

※用紙の削減以外にも、印刷製本費や郵送料の削減につながった取組もある。

- 庁内会議における配布資料の電子化
- 統計年報の庁内配布分の電子化
- 予算編成業務における資料の電子化
- 中学3年生に配布するやさしい財政白書の電子化
- 医療証再交付申請の電子化
- コンビニ証明書交付事業の推進による申請の電子化
- 生活保護業務における資料の電子化と電子決裁の活用ほか

(単位：千円)

項目	歳入増加額	歳出削減額
1. 経営資源の活用（人、モノ、おかね、情報）	110,527	204,754
（1）効果的な組織と職場・職員の育成		0
（2）公共施設や都市インフラ等の効果的な保全・更新及び有効活用	84,080	204,754
（3）健全な財政運営	26,447	
（4）情報・ＩＣＴの活用（DXの推進）		※1
2. 市民・事業者等との協働・連携	0	137,541
（1）最適なサービス提供主体		21,781
（2）官民連携のしくみづくり		4,441
（3）他自治体との連携		111,319
3. 行政経営のしくみ	0	0
（1）事務処理経費の削減（ペーパーレス化の推進）		※2
合計	110,527	342,295
総計		452,822
※1：情報・ＩＣＴの活用（DXの推進）による削減総時間数		約4,368時間
※2：ペーパーレス化の推進による用紙削減枚数		約29.6万枚

## 行財政改革により市民の利便性向上につながる取組

## (1) 申請手続き等に要する時間や来庁機会の削減につながる取組

- 狂犬病予防注射済票交付申請手続きのオンライン化
- コンビニ証明書交付手数料10円キャンペーンの実施
- 保育施設利用申込み手続きのオンライン化
- 自転車等駐車場定期利用申請手続きのオンライン化
- 請願・陳情の提出のオンライン受付ほか

## (2) サービスの拡充に関する取組

- 認知症高齢者保護情報共有サービスの導入

## 財政的効果や事務の効率化以外の主な重点改革事項の取組

## (1) 行政手続き等におけるデジタル化の推進（DXの推進）

- 中学校への自動採点ソフトの導入

## (2) 業務の効率化等

- 小中学校への高速印刷機の導入